

速 報



日本医師会定例代議員会（4月2日）

植松治雄日本医師会会長 所信表明（要旨）

日本医師会の植松治雄会長は2日、定例代議員会2日目の冒頭、初の所信表明を行い、社会保障の理念と国民皆保険制度の堅持を基本方針の柱に据える考えを改めて示した。医療改革については、自衛隊のイラク派遣、憲法論議など日本が大きな転換期に差しかかっているとし、些末な論議でなく、日本の国のありようを考えるなかで方向性を定めていく必要があると述べた。植松会長は、選出された新執行部について、各県会長が自信を持って推薦した即戦力の布陣としたが、女性の入閣がなかったことを反省点にあげ、地域医師会での積極的な女性役員の登用に期待を表明。「さらに能力を高めて、日医に送り出していきたい」と述べた。

会務運営に関しては、意思決定過程を透明化することで、会員からの信頼感を高めたいとした。医療保険、介護保険、地域医療などの重要課題については、主担当の常任理事を中心に、3～4人程度のチーム制を導入して対応する方針を打ち出した。また、執行部と事務局の関係を強化、蓄積されたノウハウと人材の資質を活用していくとし、必要に応じて政策決定の場で発言する機会を与えると述べた。

選挙戦で重点課題にあげた組織率の向上に関しては、医賠責保険など、入会のメリットのみを強調するのではなく、若い世代の勤務医のモチベーションを高められるような情報を発信していきたい、と述べた。医療提供体制をめぐるっては、小児救急医療の確保を最重点課題にあげた。現状の地域格差に問題意識を示し、全国均一で国民が安心できるシステムを構築していきたいとし、医師の連帯の必要性を強調。その意味でも女性医師問題、勤務医問題への取り組みは避けて通れない、と述べた。

倫理の高揚と自浄作用の問題では、すでに前執行部で十分検討し、報告書もまとまっているとし、「今、残されているのは、その実行だ」と指摘。会員の顔だけでなく、その背後にある国民の考え方も重視し、会員に対しては「相当、厳しい目をもって、対処する」と、厳正な姿勢で臨む考えを示して、理解を求めた。また、日医総研のあり方については、政策決定と進行は執行部の責任だと前置きしたうえで、政策決定のための資料分析や調査を委ねるのが本来の姿だと指摘。「施策を丸投げするのは無責任だ」と述べた。

代議員会は午後、今年度の事業計画案、同予算案などを了承した。両案とも前執行部が作成したもので、植松会長は8月にも代議員会を開催して、事業計画、予算の補正を行う考えを示した。

小郡三井医師会より

会長 丸山 泉

